

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第 21 期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第 21 期
(決算日 2022 年 5 月 16 日)

作成対象期間：
(2021 年 5 月 18 日～2022 年 5 月 16 日)

第 21 期末 (2022 年 5 月 16 日)	
基準価額	43,694 円
純資産総額	53,434 百万円
第 21 期	
騰落率	11.3%
分配金合計	0 円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

◎ 日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL：(03) 6284-3610

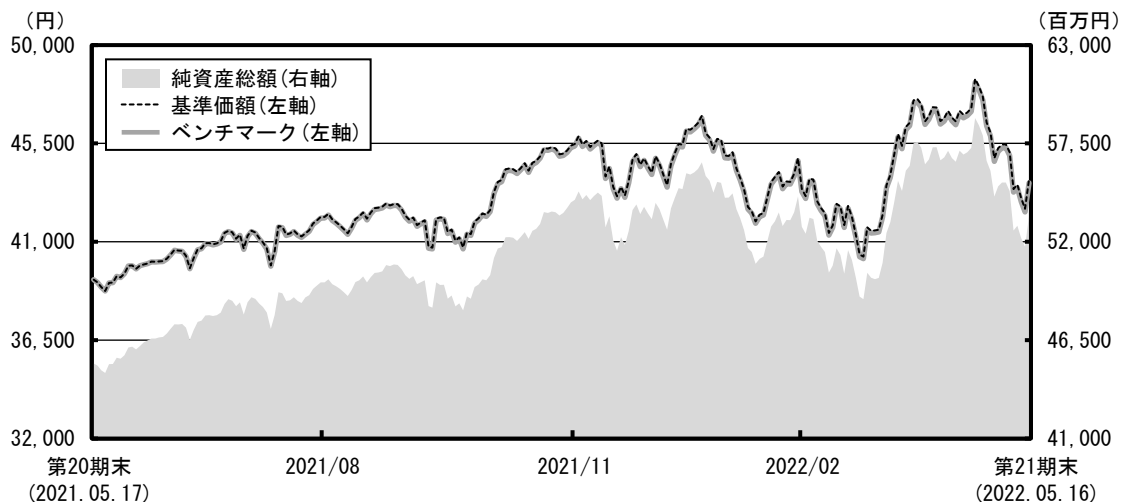
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2021年5月17日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第21期首：39,267 円

第21期末：43,694 円(既払分配金 0 円)

騰 落 率： 11.3%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

期初より、ワクチン接種の進展に加え、堅調な企業業績やマクロ面の改善が好感されプラスに影響しました。

<下落要因>

22年以降は、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒される中、米国を中心に金利が上昇基調となったことや、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感等がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021.5.18～2022.5.16)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 43,261 円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.071)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.008	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(3)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.007	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(3)	(0.007)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.045	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(17)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(3)	(0.006)	
合 計	91	0.214	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

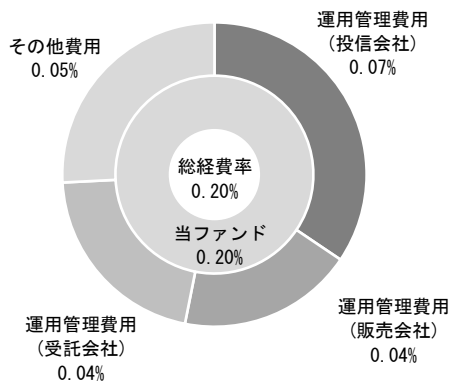
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

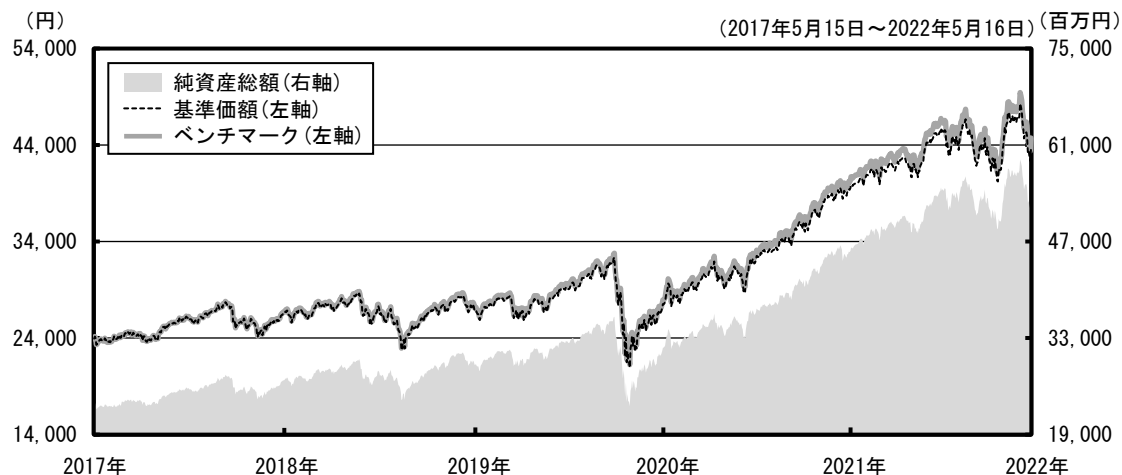
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	23,945	26,539	26,901	25,583	39,267	43,694
騰落率 (%)	—	10.8	1.4	△4.9	53.5	11.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.4	1.9	△4.5	54.3	11.7
純資産総額 (百万円)	23,456	26,882	29,242	29,151	45,194	53,434

(注1) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

当期の海外株式市場は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、ワクチン接種進展に加え、堅調な企業業績やマクロ面の改善が好感され、上昇基調が続きました。22年1月以降は、世界的なインフレ昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒される中、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感も相まって下落基調となりました。3月中旬以降には、FOMC後の利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等から、3月末にかけて一旦上昇する場面もありましたが、4月以降は、再び下落する展開となりました。FRBの金融引き締め加速懸念等による米金利の上昇基調や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等がマイナスに影響しました。また、5月以降は、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う複数都市でのロックダウンの長期化による景気減速懸念等も投資家心理を冷やし、期末にかけて更に弱含む展開となりました。

なお、3月以降は内外金利差の拡大が意識され、円が独歩安となり、円ベースでの外国株式市場の下支え役となりました。

米国株式市場

米国市場は、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢等から、8月末まで上値を追う展開が続きました。ただし、新型コロナウイルス変異株(デルタ型)の感染拡大や、インフレ懸念の高まりとF R Bのタカ派姿勢が嫌気され、5月半ばや7月半ばにリスク回避姿勢が見られる局面もありました。また、9月以降は、中国恒大集団の債務危機や金利上昇を受けて、調整色が強まりました。

しかし、10月以降は上昇へ転じました。堅調な企業業績とマクロ面の改善が続いたことが好感されたほか、コロナ治療薬開発への期待感も後押し、21年末にかけて最高値更新が継続しました。

22年1月以降は、世界的なインフレ昂進が懸念される中、米早期利上げに対する警戒感やウクライナ情勢を巡る地政学的緊張の高まりを背景に、下落に転じました。3月中旬以降は、F O M C後の利上げ速度の不透明感後退による投資家心理の改善に加え、中国政府による景気刺激策への期待等から、3月末にかけて上昇する場面もありましたが、短期での反発で終わりました。

4月以降は、F R Bの金融引き締め加速懸念等による米金利の上昇基調や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等がマイナスに影響し、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴う複数都市でのロックダウンの長期化による景気減速懸念等も加わり、期末にかけて下落する展開となりました。

結果、通期ではマイナスとなりました。

欧州株式市場

欧州市場も、ワクチン接種の進展に伴う世界景気への楽観姿勢等から8月末まで上昇基調が続きました。しかし9月以降は、独景況感指数の悪化や長期金利上昇に加え、中国恒大集団の債務危機問題が嫌気されて、株価は調整しました。

10月以降は、欧州企業の好決算への期待感や中国の需要回復期待などから上昇へ転じ、11月中旬にかけて高値を更新しました。しかし、インフレ昂進への警戒感の高まりに加え、南アフリカで確認された新たな変異株(オミクロン型)への懸念から投資家心理が悪化し、11月下旬にかけて調整しました。その後は、新型コロナウイルスに対する懸念が和らいだこと等から、再び21年12月末にかけて堅調な展開となりました。

22年1月以降は、企業の好決算やイングランドでの新型コロナウイルス感染者の隔離義務撤廃の前倒しが相場を支えたものの、世界的なインフレの昂進による主要中銀のタカ派的な姿勢が警戒され、ウクライナ情勢緊迫化への警戒感も相まって下落しました。米株同様、3月中旬以降は、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感や、米国産液化天然ガスの欧州向け輸出拡大の合意が投資家心理を支え、3月末まで上昇する局面もありました。しかし、その後は金利上昇懸念や中国の景気後退懸念等を背景に、期末にかけて弱含みました。

結果、通期ではほぼ横ばいとなりました。

外国為替市況

期前半のドル円は、110円を挟んだレンジ内での動きとなりました。しかし、期後半は、米国の金融緩和策の段階的縮小や早期利上げ期待を背景に、ドルが買われました。10月中旬には、114円台までドル高円安が進行しました。

その後、22年2月末までは再びレンジ相場となりましたが、3月以降は、米国で積極的な金融政策の引締め姿勢が示されたことで米金利が上昇した一方、日銀が金融緩和政策の継続を示したことで日米金利差の拡大が意識され、ドル高円安が急激に進行しました。4月末頃には、一時ドル円は131円台と20年ぶりの円安水準に達しました。その後は、短期間で急速に円安が進んだ反動から、期末にかけてはやや調整し、129円台で着地しました。

結果として、通期では大幅なドル高円安となりました。前期末に109円台であったドル円は、129円台で当期末を迎えました。

一方、期前半のユーロ円は、ユーロ安円高基調となりました。独国債利回りの上昇等から、5月末にかけてユーロ高円安基調となり、134円台を窺う展開となりましたが、独国債利回りが低下へ転じると、ユーロ安円高の動きとなりました。

期後半は、E C Bによる金融政策の正常化前倒し観測を背景に、一時ユーロが対円で上昇したものの、上昇トレンドには至らず売り戻され、22年2月末まではレンジ内での動きとなりました。3月以降は、内外金利差の拡大が意識され、円が対主要通貨で軟調となり、期末にかけてユーロ高円安が進行しました。

結果として、通期ではユーロ高円安となりました。前期末に132円台であったユーロ円は、134円台で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

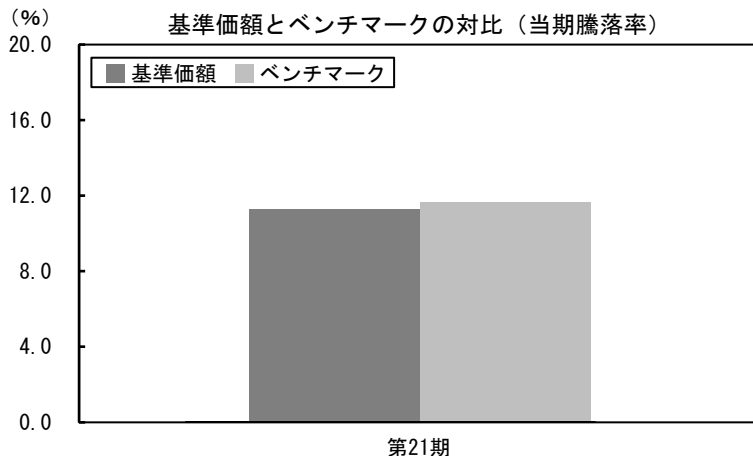
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、43,694円となりました。前期末(39,267円)からの騰落率は+11.3%となり、同期間のベンチマーク(MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース))騰落率+11.7%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

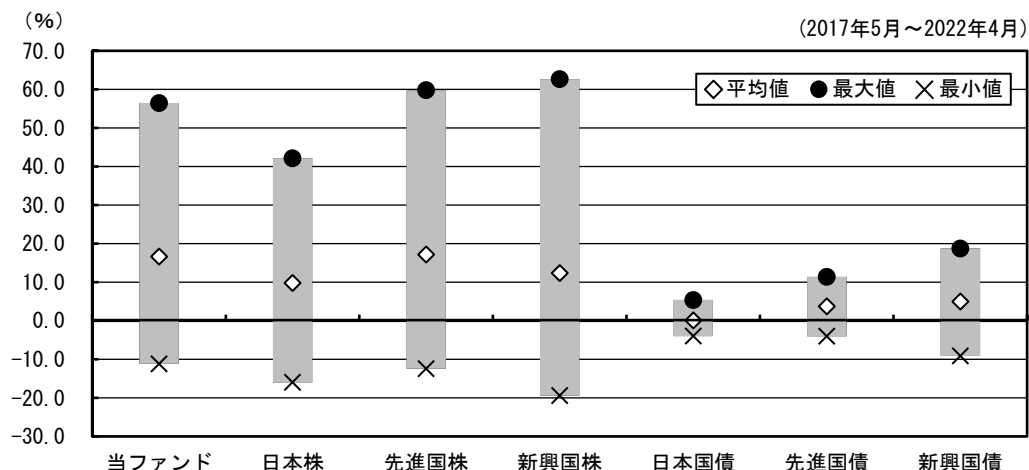
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 外 国 株 式 インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 株 式 インデックス マザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 外 国 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日 立 外 国 株 式 インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	16.7	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	5.0
最大値	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	18.7
最小値	△11.2	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.0	△9.1

*2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

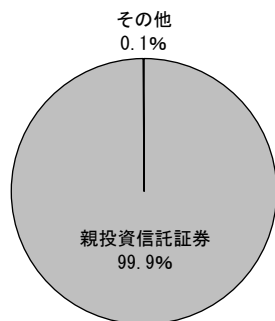
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

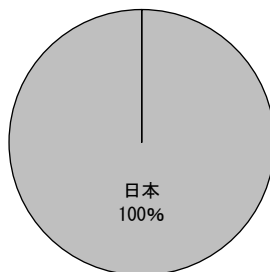
	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	99.9%
そ の 他	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

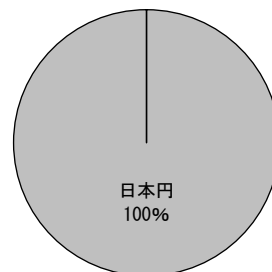
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 21 期末
	2022 年 5 月 16 日
純 資 産 総 額	53,434,190,447 円
受 益 権 総 口 数	12,229,176,239 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	43,694 円

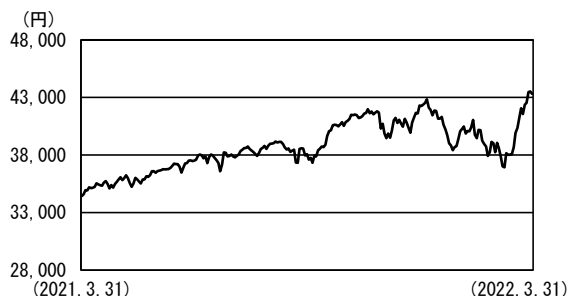
(注) 当期中における追加設定元本額は 3,534,959,492 円、同解約元本額は 2,815,162,205 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2022年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

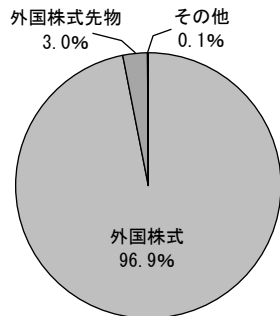
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.20
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.99
AMAZON COM INC	小売	2.71
TESLA, INC.	自動車・自動車部品	1.66
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.52
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.45
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.23
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	0.96
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.88
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.84
組入銘柄数		1,294 銘柄

●1 万口当たりの費用の明細

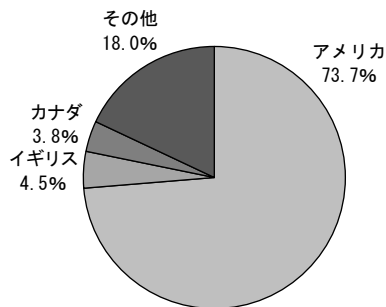
(2021年4月1日～2022年3月31日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	3 円 (3) (0)	0.009% (0.008) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 円 (3)	0.009% (0.009)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 円 (15) (2)	0.044% (0.038) (0.006)
合 計	23 円	0.062%

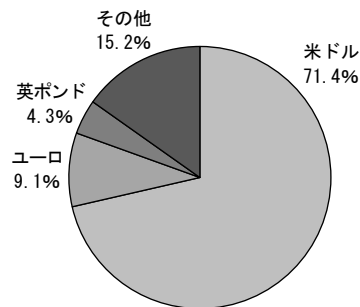
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。